

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

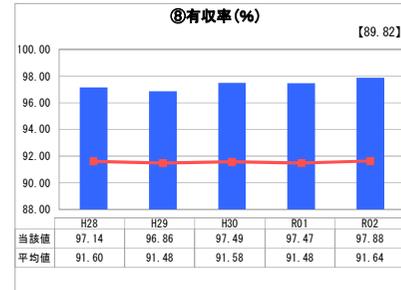
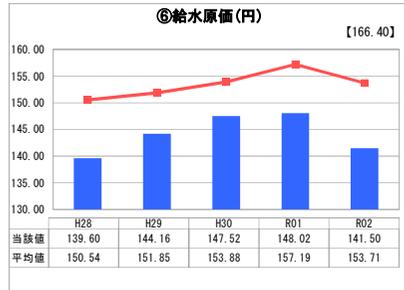
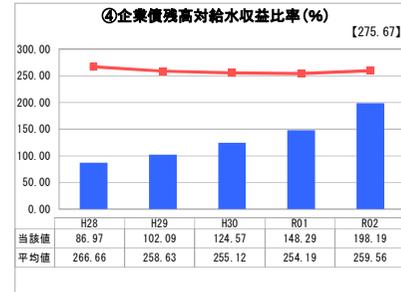
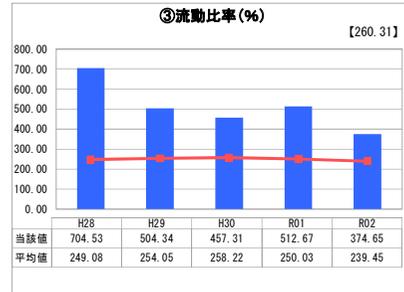
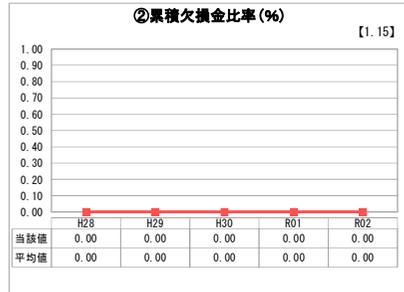
埼玉県 所沢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	81.68	100.00	2,134	

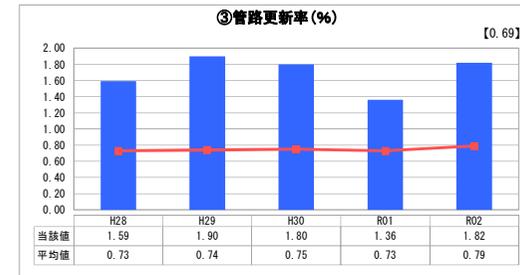
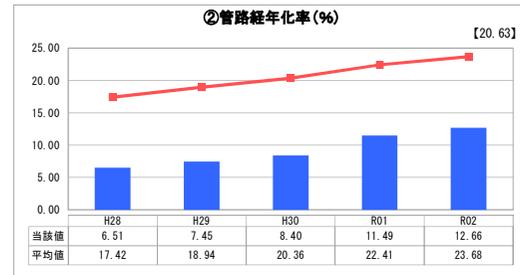
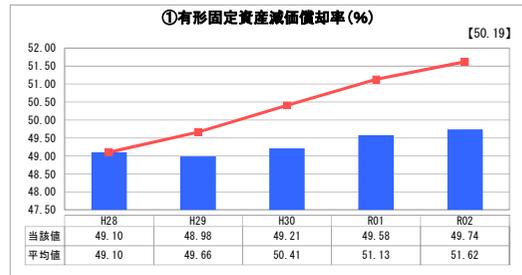
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
344,216	72.11	4,773.48
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
343,997	67.64	5,085.70

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率  
新型コロナウイルス感染症への即効性のある経済的な支援策として、全ての水道利用者の料金を2か月分免除しました。この支援策の実施により、給水収益が前年度と比べて約1億5千万円減少したことと、当期は純損失を計上し、一時的に経営が悪化したものです。
- ②流動比率  
新型コロナウイルス感染症への支援策により、約1億5千万円の純損失を計上したことにより流動資産である現金預金が減少したものです。厳しい経営状況ではありますが、望ましいとされている200%を上回っており、支払い能力は依然確保している状況です。
- ③企業債権高対給水収益比率  
新型コロナウイルス感染症への支援策により、分母に示す給水収益が減少したことと指値が大幅に悪化したものです。類似団体平均と比べ値は低い状況ではありますが、更なる効率的、かつ効果的な経営に努める必要があります。
- ④料金回収率・⑤給水原価  
小水力発電を利用した再生可能エネルギーの活用にも努める等、効果的な経営に努めていますが、当期は新型コロナウイルス感染症への支援策により、事業経営は悪化したものです。大幅な悪化は一時的なものではあるが、同様の悪い傾向は今後も継続していくものと考えられるため、引き続き適正な料金のあり方を含め、経営の健全性確保に努める必要があります。
- ⑥施設利用率  
管水の申込水量が前年と比べて減少し、実績に近い配水能力を設定していたため改善しました。なお、平成30年度より分母数値は一日配水能力を用いることとし、実態に即した数値となりました。今年度は類似団体と比較し、高い数値を示しているが、引き続き施設のダウンサイジング等、水道施設の規模適正化を検討する必要があります。
- ⑦有収率  
類似団体の平均と比較し、高い有収率を確保しています。管路の布設替えなどにより無効水量の発生を抑えるため、引き続き適正な維持管理や老朽管更新等を計画的に行い、有収率の低下を防ぐ取組みが必要です。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率  
使用年数が法定耐用年数の5割程度を経過している状況です。事業費の平準化を図りつつ、計画的に更新していく必要があります。
- ②管路経年化率  
類似団体と比べ老朽化の度合いは低い状況といえます。しかし、値は増加傾向にあるため、計画的に更新していく必要があります。
- ③管路更新率  
類似団体と比較すると更新投資は多いといえます。しかし、②管路経年化率は増加傾向にあり、老朽化が進行しています。引き続きダウンサイジングなど有効な対策を考慮し、計画的な取組みが求められます。

### 全体総括

今期は、全ての水道利用者の2か月分の料金を免除し、さらには、消毒液が市場において不足した現状から次亜塩素酸ナトリウム水溶液から消毒液を製造し無料で配布するなど、新型コロナウイルス感染症への経済的な支援策を実施しました。この結果、経営状況は全ての値が大幅に悪化したこととなりましたが、元年度の未処分利益剰余金を活用することで累積欠損に陥らず済んだものです。引き続き、自主財源の確保などに取り組み、経営の維持に努めていきます。

今後迎える水道施設の老朽化に対しては、計画的な更新はもとより、点検・保守・修繕などの予防保全型維持管理に努め施設を延命かするなど、施設の安全対策に取り組みしていきます。また、自己財源の確保・再生可能エネルギーの活用への取組を実施しつつ、適正な料金のあり方を含め、経営の健全性の確保に努めていきます。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

埼玉県所沢市 市民医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	50床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	6	-	ド訓	-
人口(人)	建物面積(㎡)	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
344,216	6,246	非該当	非該当	10:1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン(放射線)診療

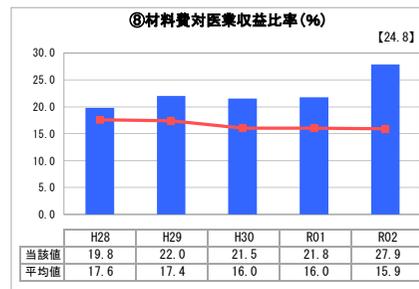
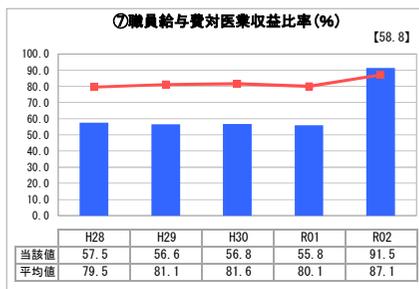
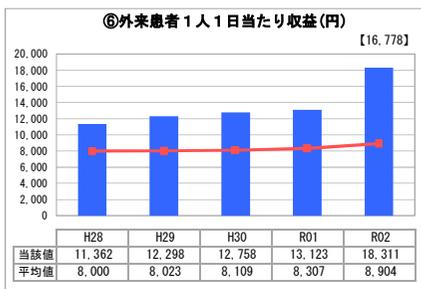
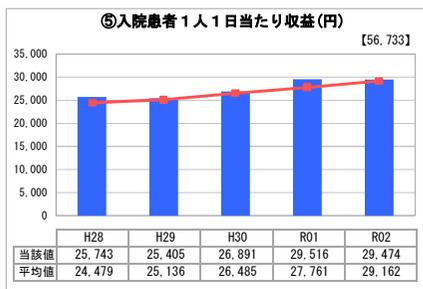
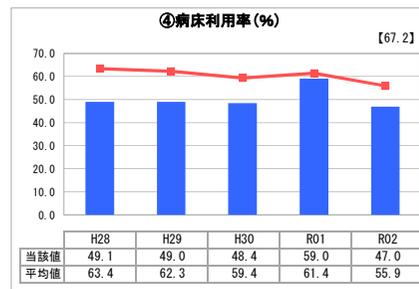
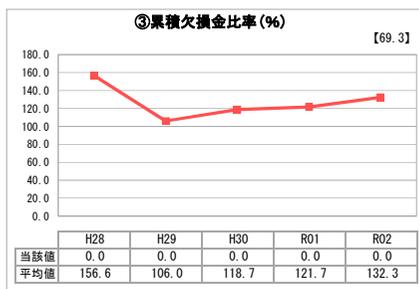
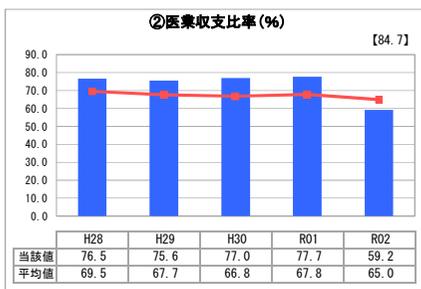
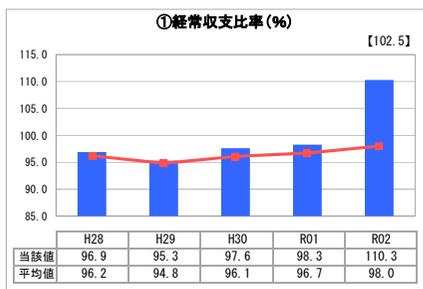
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床(一般)	許可病床(療養)	許可病床(結核)
49	-	-
許可病床(精神)	許可病床(感染症)	許可病床(合計)
-	-	49
稼働病床(一般)	稼働病床(療養)	稼働病床(一般+療養)
37	-	37

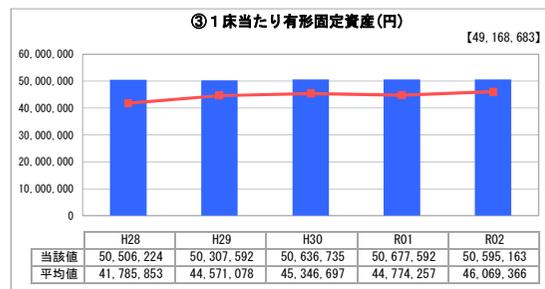
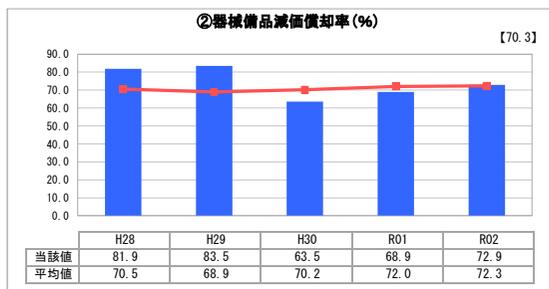
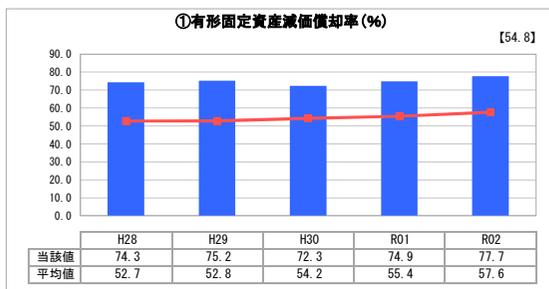
グラフ凡例

- 当該病院値(当該値)
- 類似病院平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 公立病院改革に係る主な取組(直近の実施時期)

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

## I 地域において担っている役割

埼玉県西部区域にある当センターの果たすべき役割として、在宅医療の後方支援、所沢地区での第二次救急医療体制の病院輪番制への参加、医師会やその他医療機関の協力によるすべての時間帯で対応可能な小児初期救急医療体制の維持、健診事業による市民の健康保持・増進への貢献に加え、地域での回復期機能病床の不足解消に向けて平成30年11月より急性期機能病床の一部を地域包括ケア病床機能に転換した。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①～③について、令和元年度までは類似団体の数値を上回り推移してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により人間ドック等の健診事業の休止・縮小があったことや、外来患者数の大幅な減少などにより、医業収益が大幅に落ち込み、②については急激に悪化した。大幅な減収により資金不足が懸念されたため、一般会計からの繰入の追加をお願いしたことにより①については数値が上昇した。

### 2. 老朽化の状況について

①～③いずれの項目も類似団体の数値を上回っており、施設の老朽化が進んでいると言える。本館は昭和51年度に建設されたもので、周辺設備も含め老朽化が進んでおり、①有形固定資産減価償却率が高くなっている要因の一つとなっている。施設の老朽化が進み修繕に係る費用も増加傾向にあるため、施設の整備など適切な対策を講じていく必要がある。②器械備品については、医療情報システムの減価償却が平成30年度に終了したため、数値が減少していたが、再び上昇傾向にある。

## 全体総括

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、健康検診事業の休止・縮小等により医業収益が大幅に減少することとなったが、発熱外来の開設、所沢市医師会PCR検査センターの運営協力など、公立病院としての役割を果たしてきた。病院事業の経営にあたっては、引き続き厳しい状況が想定されるが、発熱外来の継続、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場への医師・看護師の派遣など、公立病院として地域の中で必要とされる役割を安定的・継続的に果たしていけるよう努めていきたい。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

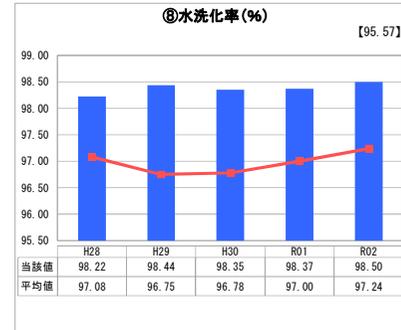
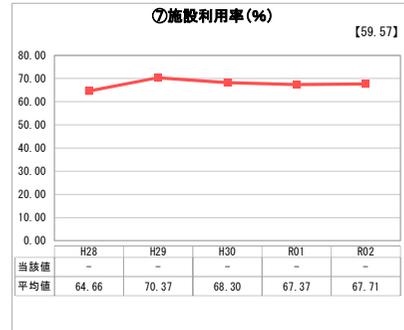
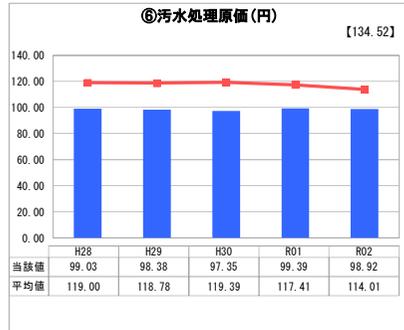
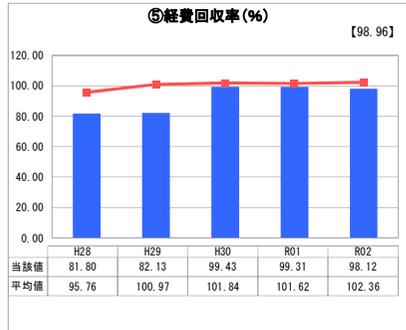
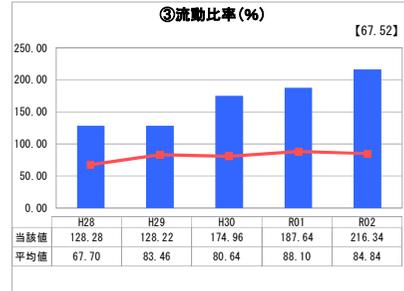
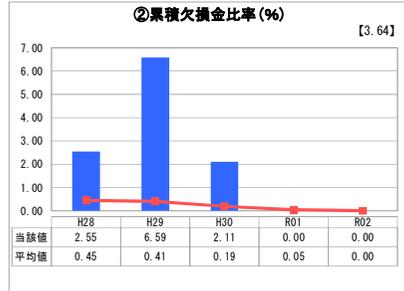
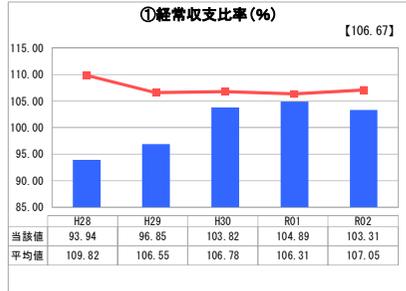
埼玉県 所沢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	77.23	94.47	93.76	1,639

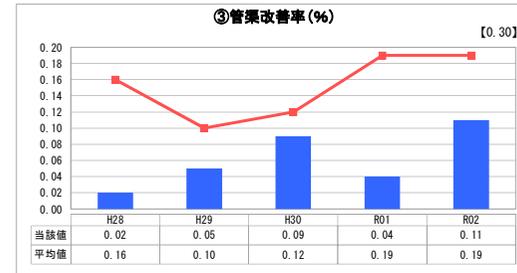
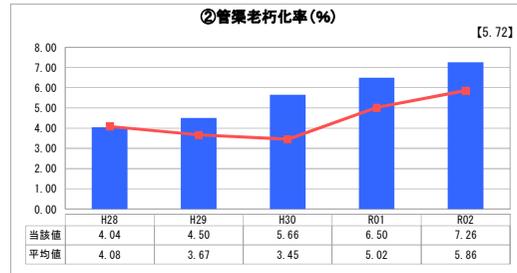
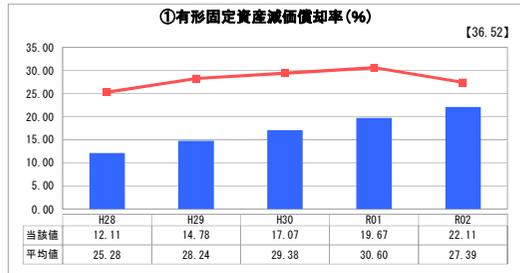
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
344,216	72.11	4,773.48
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
324,987	32.85	9,893.06

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
 今期も数値が100%を上回り、経営の健全性は確保されたものの、未だ一般会計からの基準外繰入金（赤字繰入れ）に依存している状況は続いています。さらなる自己財源の確保などに努めつつ、効率的かつ効果的な事業経営に努める必要があります。

② 累積欠損比率  
 平成30年度の使用料決定により経常利益が確保され、令和元年度に繰越欠損金が解消されました。

③ 流動比率  
 数値が改善しているように見受けられるが、建設工事の繰越となったことで現金支出が抑えられ、さらに10億円強の企業債借入により現金預金が増加したものです。さらなる経営の健全化に向けた取組が必要です。

④ 企業債残高対事業規模比率  
 企業債の借入れが続いているものの、順調に償還は進んでおり、前年度の平均値と比較しても低い割合が継続しています。しかしながら、下水道処理区域の拡張、雨水対策などに備え、さらなる経営の健全化に向けた取組が必要です。

⑤ 経費回収率  
 今期も数値が100%を下回っている状況であることから、自己財源の確保に努めるなど、なお一層の経営の健全化に努め、一般会計からの赤字繰入の削減に努める必要があります。

⑥ 汚水処理原価  
 水洗化率上昇に合わせて年間有収水量が増加する中、汚水処理費も増加傾向にある。現状は流域下水道維持管理負担金の単価が継続されていることから、原価の高騰が抑えられているが、経費削減により費用抑制に努める必要があります。

⑧ 水洗化率  
 横這いの状況が続いているため、接続率100%に向けて、引き続き水洗化の促進活動に取り組む必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
 平成25年度に地方公営企業法を全適用する際に保有資産を再評価したことにより数値は低いものの、減価償却が進んでいる状況下において施設の老朽化は進行している状況です。老朽化対策に向けて、施設の点検・検査により現状の把握に努め、施設の安定稼働に向けた取組は必要です。

② 管渠老朽化率  
 直ちに対策を講じなければならない状況ではないものの、施設の点検・検査により現状の把握に努め、施設の延命化などの効率的な運営に努める必要があります。

③ 管渠改善率  
 所沢市ストックマネジメント実施方針に基づき、計画的な施設の点検・調査及び修繕・改築を進めており、陥没事故や機能停止を未然に防ぐよう努めている状況です。

### 全体総括

経営状況として、経費回収率は100%を下回っており、一般会計からの基準外繰入金（赤字繰入れ）に依存した状況が続いております。今後、自主的な経営に向け、新たな自己財源の確保により収益向上を図り、一層の経営改善に取り組む必要があると考えます。

管路の経年劣化は年々増加している傾向であるため、施設更新に伴う費用の急増に備え、経営計画に基づき、費用の平準化や、資本費の抑制のための建設投資の効率化を図り、さらに長期的な目標で施設更新に対する財源の確保に取り組む必要があると考えます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。